

わが国銀行業における業績情報の関連性について

井 手 健 二

キーワード

純利益
業務純益
その他の包括利益
包括利益

1. 研究の目的と対象

本稿は、わが国の銀行が開示している自己資本直入項目の一期間変動額¹⁾に情報価値があるのか否かを明らかにすることを目的としている。具体的には、わが国の銀行が財務諸表等で開示している情報から自己資本直入項目の一期間変動額を推定し、その情報と株式収益率との関係を統計的な手法を用いて明らかにする。

自己資本直入項目の一期間変動額は、貸借対照表純資産の部の評価・換算差額等²⁾において計上されている。それらの項目としては、「その他有価証券評価差額金」と「為替換算調整勘定」、「繰延ヘッジ損益」、「土地再評価差額金」がある。本稿では、それらの内、「その他有価証券評価差額金」と「土地再評価差額金」を調査項目としている。

- 1) 本稿で取り上げられている「自己資本直入項目の一期間変動額」は、現行のわが国の連結財務諸表制度においては「その他の包括利益」として扱われている。ただし、本稿の調査対象年度において「その他の包括利益」は、貸借対照表純資産の部の「評価・換算差額等」の一期間変動額として扱われていたため、本文中では現行制度における「その他の包括利益」とほぼ同様の意味で「自己資本直入項目の一期間変動額」という用語を使用している。
- 2) わが国の現行の連結財務諸表制度における「その他の包括利益累計額」。

今回の調査では、「為替換算調整勘定」と「繰延ヘッジ損益」については調査対象から外している。その理由としては、わが国の銀行業において「為替換算調整勘定」と「繰延ヘッジ損益」を計上している企業が大手銀行などの数行に限られていることと、調査対象に含めてもサンプルが少ないため計量的に分析するのが困難であることをあげることができる。

2. 各国における開示状況

平成22年6月30日に企業会計基準委員会より公表された企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」によると諸外国の会計制度においてすでに導入されているいわゆる包括利益の開示について示されている。その開示様式としては、包括利益を包括利益計算書で開示する2計算書方式と、損益計算書と包括利益計算書をつつの計算書にまとめてその計算書上で包括利益を開示する一計算書方式が示されている。この会計基準では、包括利益の計算の表示を伝統的な利益概念である純利益にその他の包括利益の内訳項目を加減して包括利益を表示することを求めている。

わが国の企業において包括利益の表示は、平成24年3月31日以後終了する会計年度から連結財務諸表に適用されることになるので、今回の調査項目である自己資本直入項目の期間変動額は、現行のわが国の会計制度では「その他の包括利益」（以下、OCI）として扱われている。OCIは、包括利益から純利益を引いた差額であり、純利益に含まれない出資者以外からの持分の変動を示している。

米国の会計制度においては、すでに売却可能

有価証券と為替換算調整勘定の一期間変動額などの会計情報が OCI 項目として取り扱われている。

英国においてこれらの項目は、その他の利得・損失において計上されている。その他の利得・損失とは、総認識利得損失から純利益を差引いた額であり、米国の会計情報でいうところの OCI に近いフロー情報といえる。しかし、その他の利得損失には、固定資産の再評価などを含むすべての資産の再評価差額が含まれていることや、これらの項目をリサイクリングしないことに違いを有している。

企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」公表以前のわが国の企業会計制度においては、自己資本項目の一期間変動額の純額である OCI を財務諸表本体において報告する基準は存在していなかった。しかし、その当時においても自己資本直入項目の一期間変動額に関する会計情報は株主資本等変動計算書上に報告されている会計情報からその近似値を類推することが可能であった。

3. 先行研究

本稿のように自己資本直入項目から OCI を類推し、これと株式収益率との関連を検討した研究としては、O'Hanlon and Pope (1999) や Dhaliwal *et al.* (1999) などがある。O'Hanlon and Pope (1999) は、英国企業を調査対象としており、Dhaliwal *et al.* (1999) は米国企業を調査対象としている。この研究のサンプル年度は、SFAS 130号以前の1994年と1995年である。また、Cahan *et al.* (2000) は、ニュージーランドの企業を対象に検討している。これらの研究は、一部の例外を除いて OCI 項目の多くが純利益と比べて株式収益率を追加的に説明をしていないという結果を導き出している。

しかし、最近の研究結果の中にはそれらの先行研究とは異なり、包括利益の総額、OCI および OCI の各項目が価値関連性を持っているという結果を示しているものが少なからずある。

Biddle and Choi (2006) は、米国上場企業

を対象として、純利益に加えてその他の包括利益項目である売却可能有価証券の未実現損益、最小年金負債の期間変動額、為替換算調整勘定の期間変動額およびヘッジ項目の一期間変動額を各変数として設定したモデルが最も情報内容があることを示している。

Chambers *et al.* (2007) は、S&P 500企業を対象として、SFAS 130号が適用される年度以降においては OCI のうち市場性のある有価証券および外貨換算調整勘定に関する未実現損益が株式収益率と正に関連があることを示している。

Kanagaretnam *et al.* (2008) は、カナダおよび米国への重複上場企業を対象に、OCI の構成要素の内、売却可能有価証券の公正価値の変動とキャッシュフローヘッジの公正価値の変動が株式収益率と関連している（前者は正に、後者は負に関連）ことや、包括利益総額が純利益と比べて株式収益率とより強く関連していることを示している。

一方、わが国企業を対象とした研究としては、若林 (2002) (2009)、中村 (2003)、薄井 (2005)、久保田・須田・竹原 (2006) が純利益と純利益に自己資本直入項目を加えたモデルのどちらが株式収益率に対する関連が強いのかを検討している。また、わが国における純利益に加え自己資本直入項目の期間変動額と株式収益率との関連を調査した研究としては、井手 (2004) および井手 (2006) がある。これらの研究においては、包括利益情報が純利益情報よりも株式収益率との関連が強いことを見出すことはできなかった。

しかし、わが国の研究においても、その後、井手・山下 (2008) が、純利益だけのモデルよりも純利益に OCI 項目を加えたモデルの方が株式収益率との関連が強いことを示している。

また、わが国の銀行業を対象とした研究としては、河 (2000) や長野 (2003) などがある。これらの研究は、銀行が保有している有価証券の未実現損益や公正価値の変動に焦点を絞っている。

図表 1. 業務純益と各項目との関係

資金運用収支	業務 粗利益	業務 純益	経常 利益
役務取引等収支			
特定取引等収支			
その他の業務収支			
営業経費			
一般貸倒引当金繰入額			
その他の経常収益			
その他の経常費用			

4. 報告の意義

第一に本稿の主たる調査項目としては、井手・山下（2008）にひき続き、「その他有価証券評価差額金」の一期間変動額をわが国企業から抽出しているが、わが国の銀行業を対象としていることが、井手・山下（2008）や他の一般の会計分野における計量的な研究との違いとして指摘できる。

第二に株式収益率と OCI 項目との関連を検討する際に純利益に加えて業務純益を対象に加えている。業務純益とは、銀行本来の業務活動から生じる儲けを把握するための業績情報であるが、損益計算書などの財務諸表本体において開示されているものではない。しかし、多くの銀行は、自行の損益計算書を組替えて業務純益を開示している。本来は、企業内の管理目的で利用されていたものであるが、わが国の銀行業を分析する際には、この業務純益が中心的な役割を果たしているといわれている。

業務純益は、業務粗利益から人件費などの営業経費や一般貸倒引当金繰入額などの項目を差し引いて計算することができる。さらに、業務粗利益は、銀行本来の業務である資金運用収支、役務取引収支、特定取引収支、その他の業務収支を加減して計算される。

5. 調査事項

OCI 項目に関する会計情報が企業価値を評価するのに役立つ情報であるのならば、当該企

業の株価の変動と関連があるはずである。以下の調査では、OCI 項目が株式収益率と関連性が強いのか否かを確認するために次の事項の調査を行うこととした。

- (1) わが国の銀行業において純利益は株式収益率と関連が強いのか
- (2) 業務純益と純利益はどちらが株式収益率との関連が強いのか
- (3) OCI 項目（その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金などの一期間変動額）は純利益や業務純益などの会計情報に加えて情報価値があるのか
- (4) 銀行業における包括利益（総額）に情報価値はあるのか

本稿では、東京証券取引所第一部・第二部に上場されている銀行業を調査対象として、それらの銀行が作成・開示している会計情報から「その他有価証券評価差額金」の OCI 項目を抽出し、それらの項目の当期と前期の差分を一期間変動額とし、その変動額と株式収益率との関連性を回帰分析（プール・データ）³⁾により調査した。ちなみに、「土地再評価差額金」の一期間変動額は、「土地再評価差額金取崩額」をその情報として利用することとした。

また、OCI 項目に加えて業務純益と純利益の差額項目の内、銀行業において株価に影響を与えていることが予想される項目や有価証券の評価損益も対象に加えている。それらの項目としては、「有価証券評価損益」と「株式等売却益」、「株式等売却損」、「株式等償却」、「貸出金償却」を調査対象に加えている。

当該年度においてその他有価証券の売買が一切なかった企業においては、その他有価証券評価差額金の一期間変動額はその他有価証券の一期間の時価変動額に一致する。しかし、当該年度においてその他有価証券の売買が生じている

3) 本稿では、年度の要因を調整するためにパネル分析（変量効果モデルと固定効果モデルの双方）を試みたが、その要因を調整した結果が得られなかったため、プール・データの結果を示すこととした。

企業においては、その他有価証券評価差額金の一期間変動額はその他有価証券の一会計期間における時価変動額と必ずしも一致するとはいえない。

当該年度においてその他有価証券の売買が生じている企業のその他有価証券の一期間時価変動額を類推するためには、その他有価証券評価差額金の一期間変動額に当該年度の株式等の売却損益を加減する必要がある。そのため、本稿では、その他有価証券評価差額金の一期間変動額の調整項目としての「株式等売却益」と「株式等売却損」を加えている。

6. リサーチ・デザイン

サンプルに課される要件ならびに抽出法は、次のとおりである。

- ① 2001年4月から2009年3月までに東京証券取引所第一部および第二部に上場されている銀行。
- ② 期間を統一するために、わが国で最も多いと思われる3月末日を決算日とする企業。
- ③ 12ヶ月を一会計期間とする企業。
- ④ 個別財務諸表データを利用
- ⑤ 会計情報は、社団法人 全国銀行協会が作成している「全国銀行財務諸表分析」から抽出。
- ⑥ 株式収益率は、日本証券経済研究所のデータより抽出。
- ⑦ 時価総額情報は、大和総研株式データより抽出。

以上の要件を満たしたサンプルは、全部で596(企業154⁴⁾/概算1,232サンプル)企業-年(サンプル)である。また、各変数の内、上位および下位0.5%の値をとるものは外れ値としてサンプルから排除した。外れ値控除後のサンプルは、全部で554企業-年(サンプル)である。

株式収益率の期間は、期首の3ヵ月後から期末の3ヵ月後の1年間とし、独立変数のデフ

4) 合併・転換などで証券コードに変更があった企業は、別企業として数えている。

図表2. 変数の定義

SR = 年次株式収益率
P = 前期末3箇月後の時価総額
NI = 純利益/P
OP = 業務純益/P
TRE = 有価証券評価損益/P
GLS = 株式等売却損益/P
DS = 株式等償却/P
DL = 貸出金償却/P
MKT = その他有価証券評価差額金の期間変動額/P
REVP = 土地再評価差額金取崩額/P
COMP = 包括利益/P

レーターは前期末から数えて3ヵ月後の当該企業の時価総額を使用した。ちなみに、調査対象の年度が2002年3月期以降となっているのは、その年度が「その他有価証券評価差額金」が任意開示された2001年3月決算とその翌年、その開示が義務づけられた初年度であるので2002年3月決算の差分が取れる年度だからである。また、「株式等売却益」と「株式等売却損」の両項目は、便宜上、両者を足し合わせて「株式等売却損益」という変数に加工した。

先に示した事項を検討するために次のモデルを設定した。

$$\text{Model 1.1 } SR_{it} = \alpha_0 + \alpha_1 NI_{it} + \varepsilon_{it}$$

$$\text{Model 1.2 } SR_{it} = \beta_0 + \beta_1 OP_{it} + \varepsilon_{it}$$

$$\begin{aligned} \text{Model 1.3 } SR_{it} = & \gamma_0 + \gamma_1 OP_{it} + \gamma_2 TRE_{it} \\ & + \gamma_3 GLS_{it} + \gamma_4 DS_{it} \\ & + \gamma_5 DL_{it} + \varepsilon_{it} \end{aligned}$$

上記に示されているモデルは、株式収益率と純利益や業務純益などの業績情報を比較するために設定されたものである。ちなみに、モデル1.3は、「業務純益」に加えて業務純益と純利益の差分である「有価証券評価損益」、「株式等売却損益」、「株式等償却」、「貸出金償却」を加えたものである。

以下に示されているモデルは、先に示したモデル(Model 1)にOCI項目を加えたものである。

$$\begin{aligned} \text{Model 2.1 } SR_{it} = & \alpha_0 + \alpha_1 NI_{it} + \alpha_2 MKT_{it} \\ & + \alpha_3 REVP_{it} + \varepsilon_{it} \end{aligned}$$

$$\text{Model 2.2 } SR_{it} = \beta_0 + \beta_1 OP_{it} + \beta_2 MKT_{it}$$

図表 3. 基本統計量

(n = 554)

	平均	標準偏差	最小値	第1四分位	中央値	第3四分位	最大値
SR	-0.00701	0.23108	-0.53592	-0.14288	-0.03071	0.11374	0.93836
NI	0.01155	0.10192	-0.76457	0.01413	0.03612	0.05961	0.19767
OP	0.14053	0.08999	-0.10821	0.09114	0.12948	0.17809	0.61243
TRE	0.09443	0.13179	-0.18854	0.00048	0.07149	0.16407	0.64178
GLS	0.01215	0.02289	-0.11169	0.00094	0.00675	0.01918	0.12505
DS	0.02095	0.03661	0.00000	0.00086	0.00466	0.02482	0.33515
DL	0.03099	0.04935	0.00000	0.00016	0.00585	0.04449	0.29262
MKT	-0.01972	0.12858	-0.38680	-0.09205	-0.00536	0.05749	0.39440
REVP	0.00142	0.00332	-0.00388	0.00000	0.00031	0.00138	0.02487
COMP	-0.00675	0.16882	-0.62389	-0.12145	0.01105	0.10603	0.48986

図表 4. 相関行列

(n = 554)

	SR	NI	OP	TRE	GLS	DS	DL	MKT	REVP	COMP
SR	1.00000									
NI	0.29092	1.00000								
OP	0.27004	0.33385	1.00000							
TRE	0.38903	0.33843	0.07585	1.00000						
GLS	0.08374	0.22157	0.14236	0.08427	1.00000					
DS	-0.17107	-0.66456	-0.08569	-0.31154	-0.26406	1.00000				
DL	-0.09553	-0.29802	0.15137	-0.31450	0.06353	0.20131	1.00000			
MKT	0.47820	0.05567	0.16832	0.42889	-0.09137	-0.04847	-0.01550	1.00000		
REVP	0.05061	0.02831	0.15554	0.03498	0.01499	-0.00776	-0.04007	0.10176	1.00000	
COMP	0.54088	0.64672	0.33284	0.53170	0.06448	-0.43831	-0.19253	0.79730	0.11429	1.00000

$$+ \beta_3 REVP_{it} + \varepsilon_{it}$$

$$\text{Model 2.3 } SR_{it} = \gamma_0 + \gamma_1 OP_{it} + \gamma_2 TRE_{it}$$

$$+ \gamma_3 GLS_{it} + \gamma_4 DS_{it}$$

$$+ \gamma_5 DL_{it} + \gamma_6 MKT_{it}$$

$$+ \gamma_7 REVP_{it} + \varepsilon_{it}$$

以下のモデルは、純利益に OCI を加えた包括利益（総額）⁵⁾の関連性を確認するために設定されたものである。

$$\text{Model 3.1 } SR_{it} = \alpha_0 + \alpha_1 COMP_{it} + \varepsilon_{it}$$

7. 調査結果

調査の結果は、図表 5～7 に記載のとおりで

ある。

(1) 調査事項 1

モデル 1.1 の調査結果は、独立変数の t 値が有意水準を示しており、この調査結果からわが国の銀行業においても株式収益率と純利益との間に関連があることを示している。

(2) 調査事項 2

モデル 1.1 とモデル 1.2 の調査結果は、すべての独立変数の t 値が有意水準を示している。しかし、モデルにおける両者の比較ではあまり差が生じていないことが判明した。純利益も業務純益も株式収益率との間に関連はあるが、両者を比べると株式収益率との関連にあまり差がないといえる。

(3) 調査事項 3

モデル 2. とモデル 1. を自由度修正済み決定

5) 対象期間のわが国銀行業において、いわゆる包括利益の開示はなされていなかったため、純利益に OCI 項目を足し合わせた数値を便宜的に包括利益の総額と仮定した。

係数で比べるとモデル 2.の方がモデル 1.よりも約20ポイント以上高いことから、純利益や業務純益だけのモデルよりもそれらに OCI 項目を加えた情報の方が株式収益率との関連がとて強いことを示している。ただし、OCI 項目の内、株式収益率に強く反応している項目は、

有価証券評価損益とその他の有価証券評価差額金の一期間変動額だけであった。

(4) 調査事項 4

3.1 は、1.1 と 1.2 に比べて株式収益率との間に強い関連があることが判明したが、3.1 を 2.1 と 2.2 と比べると株式収益率との関連にあ

図表 5. 純利益と業務純益の比較

Panel A						
Model	1.1		1.2		1.3	
	coeff	t-value	coeff	t-value	coeff	t-value
定数項	-0.01	(-1.5)	-0.10	(-5.9)***	-0.15	(-7.4)***
NI	0.66	(7.1)***				
OP			0.69	(6.5)***	0.62	(6.2)***
TRE					0.62	(8.5)***
GLS					0.12	(0.3)
DS					-0.21	(-0.8)
DL					-0.07	(-0.3)
Adj- R^2	0.08		0.07		0.20	
sample	554		554		554	

注) 括弧内の数値は、*が10%有意、**が5%有意、***が1%有意をそれぞれ示す。

図表 6. Model 1 に OCI 項目を加えたモデルの比較

Panel B						
Model	2.1		2.2		2.3	
	coeff	t-value	coeff	t-value	coeff	t-value
定数項	0.00	(0.3)	-0.06	(-3.7)***	-0.08	(-4.1)***
NI	0.60	(7.4)***				
OP			0.51	(5.3)***	0.49	(5.2)***
TRE					0.30	(4.0)***
GLS					0.67	(1.8)*
DS					-0.34	(-1.8)
DL					-0.28	(-1.5)
MKT	0.83	(12.9)***	0.80	(12.0)***	0.68	(9.3)***
REVP	-0.28	(-0.1)	-1.80	(-0.7)	-1.91	(-0.8)
Adj- R^2	0.29		0.26		0.31	
sample	554		554		554	

注) 括弧内の数値は、*が10%有意、**が5%有意、***が1%有意をそれぞれ示す。

図表 7. 包括利益総額 (Model 3.1) と純利益・業務純益の比較

Panel C						
Model	1.1		1.2		3.1	
	<i>cone</i> <i>eff</i>	<i>t</i> -value	<i>cone</i> <i>eff</i>	<i>t</i> -value	<i>cone</i> <i>eff</i>	<i>t</i> -value
定数項	-0.01	(-1.5)	-0.10	(-5.9)***	0.00	(-0.2)
<i>NI</i>	0.66	(7.1)***				
<i>OP</i>			0.69	(6.5)***		
<i>COMP</i>					0.74	(15.1)***
Adj- <i>R</i> ²	0.08		0.07		0.29	
sample	554		554		554	

注) 括弧内の数値は、*が10%有意、**が5%有意、***が1%有意をそれぞれ示す。

まり差がないことが指摘できる。

8. 結論と今後の課題

第一の調査結果からは、わが国の銀行業においても純利益と株式収益率との間に関連があるという結果が得られた。この結果は、通常、わが国の銀行業において純利益の情報価値はあまりないのではないかという一般的な見解と異なる結果といえる。

第二の調査結果からは、純利益も業務純益も株式収益率との関係で比較した場合に両者の差はあまりないということが判明した。関連性の観点からは、純利益よりも業務純益の方が企業業績として優れた指標であるということを積極的に支持できない結果といえる。

第三の調査結果からは、純利益や業務純益に OCI 項目を加えたモデルの方が加えないモデルよりも株式収益率との関連がより強くなるという結果を得た。

第四の調査結果からは、わが国の銀行業において純利益や業務純益よりも包括利益（総額）の方がより関連性が強いという結果を得られた。

今回、報告の対象項目となった銀行業は上場企業の一産業分野であるため、サンプルが少ないという問題を指摘できる。このような問題を解決するためには、継続的なデータの蒐集と小サンプルでも調査可能な手法を模索する必要があると思われる。

また、今回の調査では、その他有価証券評価差額金の会計処理として部分純資産直入法を採用している企業のサンプルについて調整を行わなかった。OCI 項目の内、一会計期間の時価の変動額に関する情報が株式市場に影響を与えると考えるのならば、部分純資産直入法を採用している企業の会計情報についても調整する必要があると思われる。

〈主要参考文献〉

- Biddle, G. and J. H. Choi. 2006. Is Comprehensive Income Useful? *Journal of Contemporary Accounting and Economics* 2(1): 1-32.
- Cahan, S. F., S. M. Courtenay, P. L. Gronewoller, and D. R. Upton. 2000. Value Relevance of Mandated Comprehensive Income Disclosures. *Journal of Business Finance and Accounting* 27: 1273-1301.
- Chambers, D., T. J. Linsmeier, C. Shakespeare, and T. Sougiannis. 2007. An Evaluation of SFAS No. 130 Comprehensive Income Disclosures. *Review of Accounting Studies* 12: 557-593.
- Dhaliwal, D., K. R. Subramanyam, and R. Trezevant. 1999. Is Comprehensive Income Superior to Net Income as a Measure of Firm Performance? *Journal of Accounting and Economics* 26: 43-67.
- Financial Accounting Standards Board (FASB). *Statement of Financial Accounting Concepts No.*

- 1, No. 2, No. 4, No. 5, No. 6 and No. 7, FASB (平松一夫・広瀬義州訳『FASB 財務会計の諸概念 [増補版]』, 中央経済社, 2002年).
- Financial Accounting Standards Board (FASB) [1997], Statement of Financial Accounting Standards No. 130, *Reporting Comprehensive Income*, FASB.
- International Accounting Standards Board (IASB). 2008. International Accounting Standard (IAS) 1 (Amended 2008). *Presentation of Financial Statements*. London, U.K.: IASCF.
- Kanagaretnam, K., R. Mathieu, and M. Shehata. 2008. Usefulness of Comprehensive Income Reporting in Canada *Journal of Accounting and Public Policy*, Forthcoming.
- O'Hanlon, J. and P. Pope. 1999. The Value-relevance of U.K. Dirty Surplus Accounting Flows. *British Accounting Review* 31: 459-482.
- 井手健二. 2004. 「包括利益情報の有用性に関する検討」『会計』第165巻第2号, 309-321.
- 井手健二. 2006. 「わが国証券市場における純資産直入項目の情報価値」『武蔵大学論集』第54巻第2号, 139-154.
- 井手健二・山下 奨. 2008. 「自己資本直入項目の一期間変動額に関する一考察」『会計』第174巻第6号, 101-114.
- 井手健二・松澤孝紀. 2013a. 「わが国銀行業におけるその他の包括利益項目の情報価値」『Fujii Business Review』. 第5号, 24-31.
- 井手健二・松澤孝紀. 2013b. 「銀行業における業績情報の関連性について—日本・北米・欧州を対象として—」『産業経理』. 第73巻第1号, 72-81.
- 井上達男. 2010. 「わが国における利益実証分析の再検討」『会計』第174巻第6号, 101-114.
- 薄井 彰. 2005. 「会計情報の価値関連性と信頼性について」『会計』第167巻第5号, 654-669.
- 大日方隆. 2002. 「利益の概念と情報価値 (2)」斎藤静樹編著『会計基準の基礎概念』中央経済社.
- 川口 (長野) 史麻. 2003. 「有価証券の公正価値情報の有用性に与える制度変更の影響—銀行保有有価証券を取り上げて—」『会計』第163巻第4号, 99-108.
- 久保田敬一・須田一幸・竹原均. 2006. 「株式収益率と経営者報酬における包括利益の情報内容」『経営財務研究』第26巻第1・2号, 53-69.
- 首藤昭信. 2008. 「債務契約におけるダーティー・サープラス項目の意義」, 須田一幸編著『会計制度の設計』第13章, 249-274.
- 辻山栄子. 2007. 「2つの包括利益」『会計・監査ジャーナル』第628号, 30-37.
- 長野史麻. 2006. 『銀行業の会計における認識と開示』森山書店.
- 中村美保. 2003. 「包括利益の開示と情報の非対称性」『企業会計』第55巻第12号, 131-137.
- 河 榮徳. 2000. 「時価情報の実証分析—銀行保有有価証券の時価情報を中心に—」『会計』第157巻第1号, 75-88.
- 若林公美. 2002. 「包括利益情報に対する株式市場の評価—有価証券の評価差額を手がかりとして—」『会計』第162巻第1号, 81-94.
- 若林公美. 2009. 『包括利益の実証研究』中央経済社.

(受理 2013年12月16日)